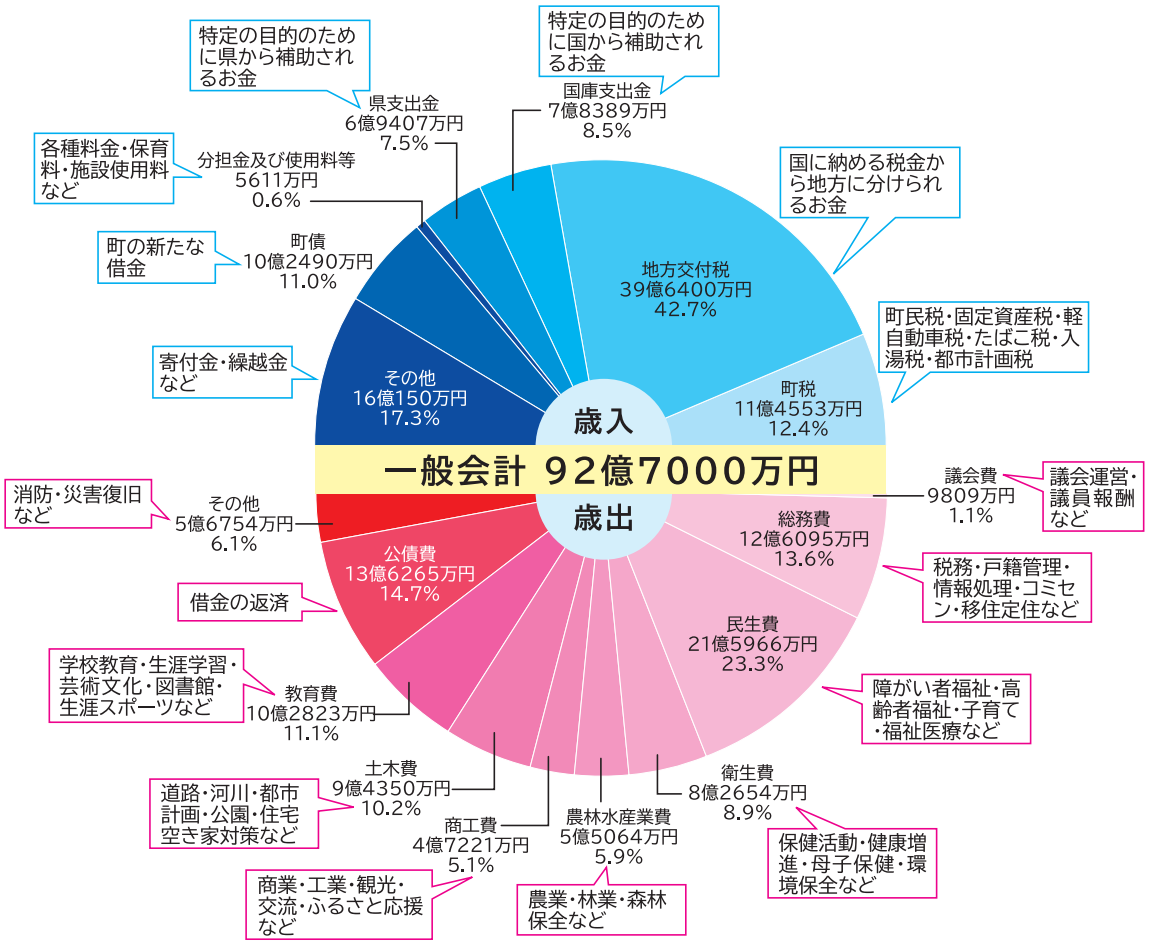
予算特別委員会質疑

予算特別委員会とは

当局から提案された予算が、有効に使われようとしているか審査を行います。一般会計のほか、四つの特別会計と三つの公営企業会計があります。

３月12日と13日の２日間にわたり、令和６年度当初予算について審査しました。



歳入（町の収入）

丸川委員 個人町民税の所得割において、定額減税が実施されない場合、前年度比較をどう見込んでいるか。

当局 定額減税での減収分は全額、地方特例交付金で補填される。その額を5300万円と見込んでおり、それを当初の予算に加えると、約700万円の増収と見込んでいる。

原油価格高騰等の影響

丸川委員 法人町民税の法人税割において、原油価格や原材料の高騰の影響をどのように捉えているか。

当局 令和5年度は3年ぶりに6千万円を上回ると見込んでいるが、令和6年度の予算については、原油価格高騰などを考慮して、令和5年度の決算見込みの約95%を見込んでいる。

※定額減税の影響

※定額減税

税額を一定額減税する減税の方法です。

2024年6月に実施される予定の定額減税では、1人あたり所得税3万円、住民税1万円の合計4万円が減税されます。

減税の対象になるのは納税者本人とその扶養家族（いずれも居住者のみ）です。